

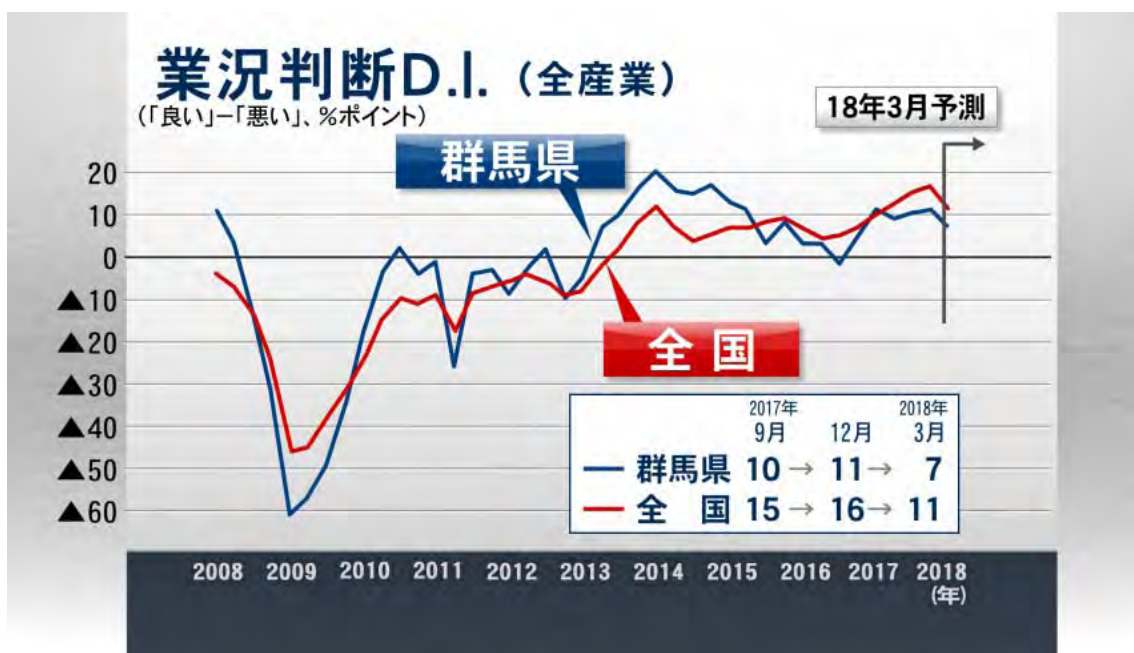
[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2017年12月22日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) 毎回、コメンテーターの方に専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』です。改めてご紹介します。日本銀行前橋支店長の岸道信さんです。今回は、『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。さっそくお話をお願いします。

(岸支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、12月15日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいと思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧下さい。



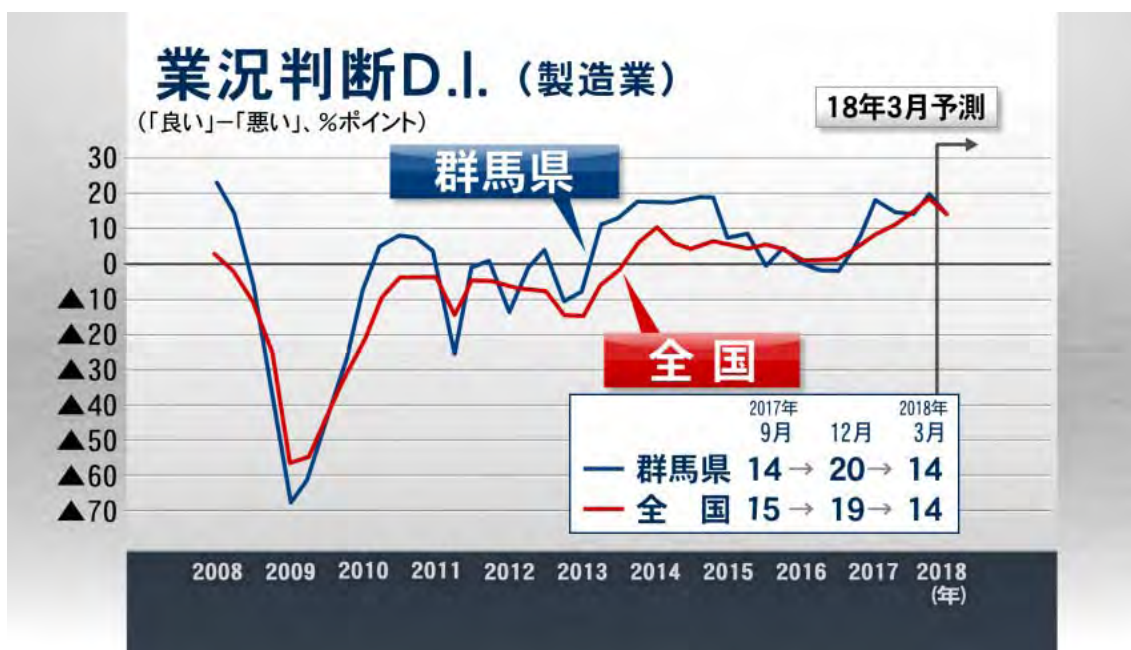
(岸支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

青線の群馬県の業況判断D.I.は、前回プラス10から1ポイント改善し、今回12月調査ではプラス11となりました。

なお、赤線の全国は、前回プラス15から1ポイント改善し、今回はプラス16となりました。

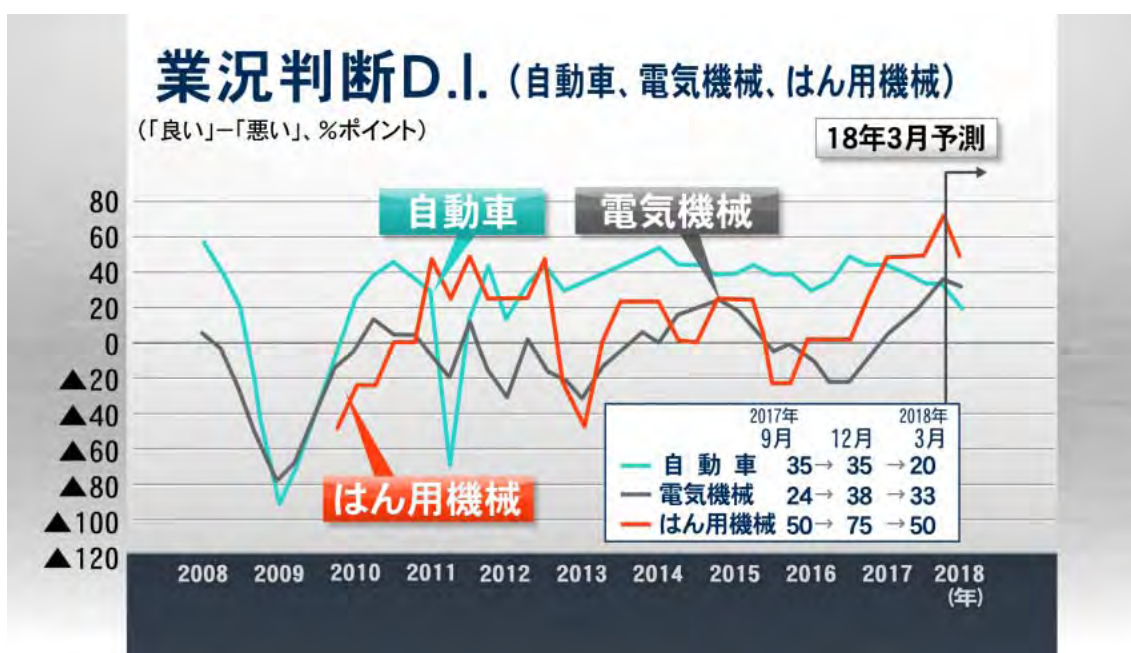
先行き2018年3月は、群馬県がプラス7と4ポイント悪化、全国はプラス11と5ポイント悪化の見通しとなっています。

(岸支店長) それでは、群馬県の業況判断D.I.を製造業と非製造業に分けてみていき
たいと思います。次のフリップをご覧ください



(岸支店長) まず、製造業です。青線の群馬県は、前回プラス 14 から 6 ポイント改善し、今回 12 月調査ではプラス 20 となりました。先行き 2018 年 3 月はプラス 14 と 6 ポイント悪化する見通しとなっています。

(キャスター) こうした動きの背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。



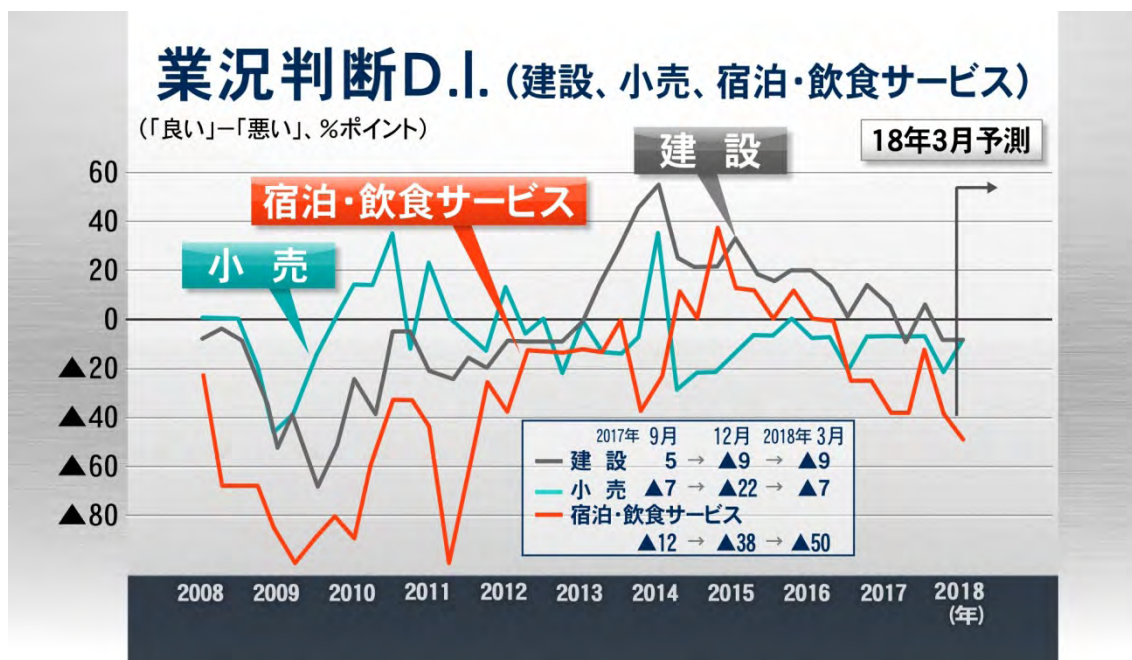
(岸支店長) 群馬県の製造業をさらに業種別にみていきますと、グレーの線の電気機械では、半導体需要や車載電装品需要の拡大が業況判断の改善につながりました。赤線のはん用機械では、半導体製造装置や、中国での需要を背景とした工作機械向けの受注が増加したといった動きがみられました。もっとも、先行きについては、緑線の自動車で、一部完成車メーカーの完成検査問題に起因する国内販売の下振れや、米国など海外販売の不透明感があることなどから、製造業全体で悪化に転じる予測となっています。

(キャスター) 一方で、非製造業の動きはどうなっていますか。

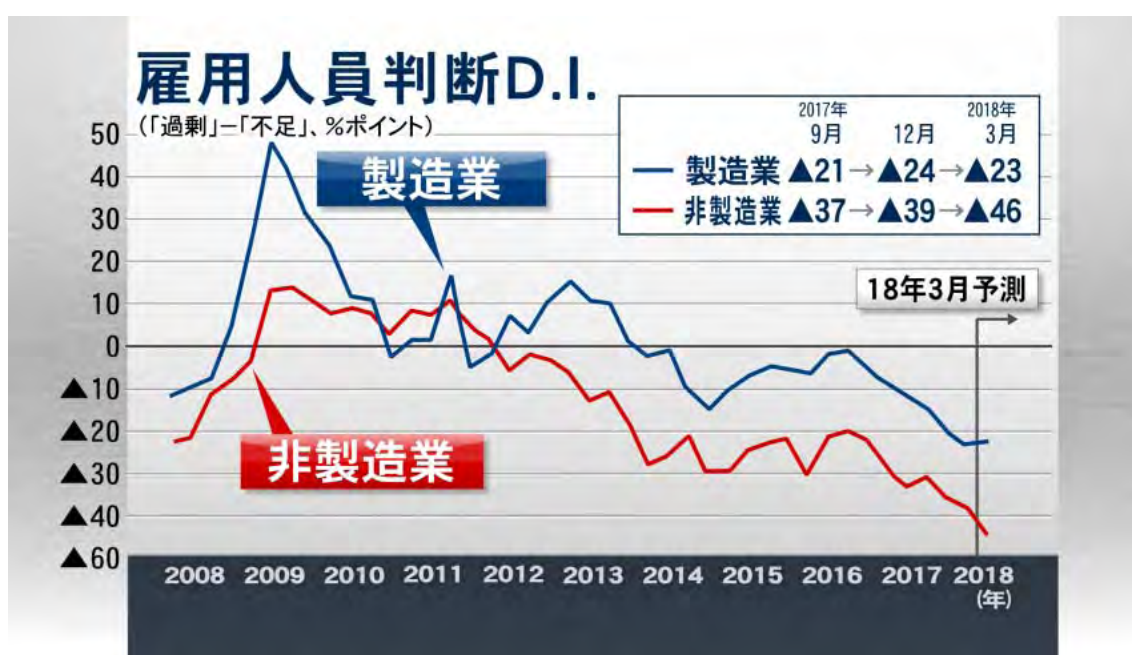


(岸支店長) 非製造業は、青線の群馬県は、前回プラス 6 から 5 ポイント悪化し、今回 12 月調査ではプラス 1 となりました。先行き 2018 年 3 月はマイナス 1 と 2 ポイント悪化する見通しです。

(キャスター) では、非製造業の動きの背景には、どのような事が影響しているのでしょうか。



(岸支店長) グレーの線の建設では公共事業の受注案件の規模縮小がみられました。緑線の小売や、赤線の宿泊・飲食サービスでも、他社との競合激化に伴う売上減少と値下げ競争に伴う利幅低下による収益環境の悪化といった声が聞かれています。



(岸支店長) 次のフリップをご覧ください。雇用人員判断 D. I. は、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を引いた値です。この値がマイナスになっているということは、「不足」と答えた企業が「過剰」と答える企業よりも多いことを表しており、マイナスの値が大きいほど人員不足が著しいことになります。

群馬県の雇用人員判断 D. I. をみますと、今回 12 月調査では、青線の製造業はマイナス 24 とマイナス幅が拡大しているほか、赤線の非製造業でもマイナス 39 と、「不足」の度合いが強い状況が続いています。製造業では、受注増加に伴い人手不足感が強まっており、人員補充が間に合わずに残業が増加しているとか、非製造業では、宿泊の現場における配膳係などのパート、派遣社員の不足や、建設においては、人材が大手企業に引き抜かれたといった声も聞かれています。

新卒採用状況

前年度比、%

	2016 年度 実績	2017 年度 計画	前回調査比 修正率	2018 年度 計画	前回調査比 修正率
	全産業	5.8	3.3	0.2	8.4
製造業	2.6	2.8	0.4	4.5	▲3.8
非製造業	11.8	4.1	▲0.1	14.7	2.5

(岸支店長) こうしたなか、県内企業の新卒採用状況をみますと、2016 年度、17 年度と同様、2018 年度も製造業、非製造業とも増加計画となっています。また、2018 年度計画のプラス幅が拡大しており、引き続き人手不足感が強いことを受けて、企業の採用スタンスは積極的であることが改めて確認できました。

(キャスター) では、県内企業の事業計画については、いかがでしょうか。

売上高・収益計画			前年度比、%
	2016 年度 実績	2017 年度 計画	前回調査比 修正率
売上高 (全産業)	▲1.0	2.2	0.6
経常利益 (全産業)	▲0.6	23.5	8.1

(岸支店長) まず、2016年度の売上高、経常利益は、減収減益となった一方、17年度は、増収増益を見込んでいます。製造業、非製造業の別にみると、まず製造業では、自動車における為替円安、新車投入効果、また、電気機械における半導体需要の拡大などを背景に、増収増益に復する見込みとなっています。非製造業では、小売における4Kテレビや新型スマートフォンといった家電販売、自動車の買い替え需要の堅調さが、増収増益見込みの背景となっています。このように、企業収益の面からみても、群馬県経済は、回復していることが窺えます。

(キャスター) その他の事業計画については、どのようになっていますか。

設備投資計画			前年度比、%
	2016 年度 実績	2017 年度 計画	前回調査比 修正率
全産業	16.6	1.9	▲1.5
製造業	29.4	5.6	▲3.0
非製造業	▲15.7	▲12.3	6.3

(岸支店長) 県内企業の設備投資計画をみますと、2016年度、17年度ともに増加しており、製造業を中心に全体として前向きな投資スタンスが続いています。2017年度については伸びがやや緩やかになっていますが、2016年度の高い伸びに続いてさらに増加しているということですので、製造業が全体をけん引する形で堅調さを維持していると言えます。製造業では、化学において、車載向けや化粧品向けの需要拡大を見込んだ生産能力増強投資がみられています。また、電気機械において、半導体メモリの高付加価値化に対応する検査工程投資の増強などが行われています。もっとも、自動車で、先行きの米国市場の不透明感を背景とした投資の先送りもみられ、製造業では前回調査比では下方修正となりました。一方、非製造業では、小売で効率化を企図した出店店舗の小型化などから減少計画となっていますが、店舗増設の動きが強まっていることから、前回調査比では上方修正となっています。

(キャスター) 今後の県内経済の動きに注目です。今回は、日本銀行前橋支店長の岸道信さんに、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマで、お話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上